

【ポスター発表】

愛知育児院の災害被災児支援史

○ 鳥取短期大学 菅田 理一 (3416)

キーワード：災害福祉、仏教福祉、福祉実践史

1. 研究目的

わが国の初期の児童養護施設である愛知育児院〔1886（明治19）年の創立〕は、濃尾大震災をはじめ災害被災児の支援を行ってきた。これについては、「愛知育児院史」などで概要を知ることができるが、その活動実態については十分に明らかな訳ではない。そこで、本研究では、同育児院による災害被災児支援の実態を史資料から検討し、災害被災児支援における社会福祉の役割を明らかにすることを目指したい。

2. 研究の視点および方法

明治期から昭和戦前期における愛知育児院における災害被災児支援に関する記録等を史資料から抽出し、災害被災児への同育児院による支援活動の実態について検討する。

3. 倫理的配慮

本発表では、日本社会福祉学会研究倫理指針にもとづき、福祉サービス利用者について述べる場合は個人が特定されないように配慮している。

4. 研究結果

(1) 濃尾大震災被災児への支援

1891（明治24）年10月28日午前6時38分に発生した濃尾大震災は、「福井県南部の山奥に端を發した岩盤のずれは、岐阜県の西部を縦断して愛知県境にまで達し、80kmに及ぶ断層のずれを地表に出現させた。地震の規模を表すマグニチュードは我が国内陸の地震としては最大級の8.0。震源断層付近および濃尾平野北西部は現在の震度7に匹敵する強烈な揺れとなり、ほとんどの家屋が倒壊した地域もある。被害は岐阜県・愛知県を中心に発生し、倒壊家屋は14万戸以上、死者7,000人以上という大災害になった。濃尾地震は、明治以降の近代日本が遭遇した初めての巨大地震であり、日本における地震防災の出発点となった災害であった。」（「過去の災害に学ぶ 第10回 1891（明治24）年濃尾地震」内閣府防災担当監修『広報防災』第36号、2006年より）と指摘されているように、わが国の災害福祉史を明らかにする上で重要となっている。

愛知育児院による被災児支援は、「（明治24年10月：筆者注）二十八日尾濃ノ地大ニ震フ即ハ十二月廿四日ヲ以テ森井清八、富田耕治、北折源六、松田秀次郎、鈴木重助、山田才吉、高岡亮音、各務恵実、古澤全誠、村瀬勘三郎等ヲ派遣シ孤児五名ヲ収容シ究児貳拾名ニ対シテ救助金五拾参円六拾四銭ヲ恵与シ更ラニ救助ノ方法ヲ企図ス（句読点筆者追

加)」「(愛知育児院史)愛知育児院)であった。受け入れ児5名のうち、A児(2歳3カ月)は震災で実母が亡くなったことによる養育困難から、同年11月6日に入院した。入院後は、乳母を付されて養育を受けていたが、翌年明治25年12月24日に養子となるため退院したと院資料に記録されている。このように養子をコーディネートする役は、育児院自身が担っていたことが分かる。また、「同十二月東京福田会役員来県岩村知事ニ会見シ尾濃大震若シ無告ノ児女アラバ給養セント知事即ハチ之ヲ本院ニ計ル本院由テ調査シ富田耕治ヲシテ岐阜県ノ児女三名ヲ率ヒ上京シ之ヲ福田会ニ託セシム」と述べられていることから、育児院での受け入れ児数には限界があったと見られること、県庁の仲介があったため他の育児院との被災児支援をめぐる連携が実現したと考えられる。

一方、「明治二十五年十月廿八日(雨天二十九)昨日昨廿四年同月同日ノ大震災一週年ナルニ付大光院於テ仏教会ヨリ死亡者追善ノ為各宗僧侶三拾六箇寺程参集シ大法会ヲ営読経執行ニ相成シニ依リテ育児並乳母付添テ参拝トシテ出頭ス」(「愛知育児院雑記」)と述べられており、同震災の犠牲となった父母らを入院児が供養することを養育に取り入れていた。

(2) 日露戦争遺児等への支援

1904(明治37)年2月から翌年9月までの日露戦争では、「戦闘に参加した日本の軍人と軍属の総数は、戦地と後方勤務の双方をあわせて108万人を超えていました。このうち戦死者・戦傷者は、それぞれ約8万4千人、14万3千人となっていました。日清戦争時の戦死者と比較すると、およそ10倍の死者が出たこととなります。戦争遂行に要した多額の戦費はほとんど国内外からの借金(公債)によってまかなわれたので、当時の日本の財政を考慮すれば非常に重い負担となりました」(国立公文書館アジア歴史資料センターH.P.より)というように軍人と軍属の遺家族、遺児が生じていたことが分かる。育児院では、「軍人遺族救護義会ノ委託ニ依リ日露開戦以来同会ノ救護ニ係ル本県内ノ軍人遺児ヲ収容養育セシ処今回平和克復ニ付本年限リ救護ヲ中止スル旨同会ヨリ通知ニ付被救護児ノ父兄、其旨移牒セリ」(「明治38年事業報告」より)とあるように、会からの委託金による入院児がいたこと及び委託金の打ち切りによる混乱があったことが推測される。

(3) その他の支援

第二次世界大戦前後の混乱において、戦災被災貧孤児の受け入れを継続する一方、院務にも様々な支障がでたようである。

5. 考察

愛知育児院では災害被災児を受け入れ、衣食住などの支援を行ってきた。また院児の成長の支援方法を模索し、取り組みを展開してきたが、財政事情などから受け入れ児を制限せざるを得ないこともあった。

岡山孤児院や福田会育児院でも被災児支援にあたっていたが、これらの育児施設との比較を進めることは、災害被災児支援における社会福祉の役割を明らかにするうえで重要である。